

N・ピアーズ・ラドロウ著

## 『ヨーロッパ共同体と 1960 年代危機： ド・ゴールの挑戦を巡る交渉』

(N. Piers Ludlow, *The European Community and the 1960s Crises: Negotiating the Gaullist Challenge*, London: Routledge, 2006, 288 p.)

山本 健

ヨーロッパ統合史に関する画期的な研究書が著された。ピアーズ・ラドロウ博士による『ヨーロッパ共同体と 1960 年代危機』である。なぜ、どのようにヨーロッパ統合は発展してきたのか。EU の今日の重要性を考えるならば、この問いはヨーロッパ統合史研究が常に念頭におかなければならない根源的な問題である。ここで取り上げる著書はこの問題意識を持ちつつ、1963 年から 69 年までのヨーロッパ共同体 (EC) をめぐる西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの 5 カ国と、フランスの間の対立を、膨大な一次史料に基づいて分析した実証研究である。1960 年代は、1957 年に成立したヨーロッパ経済共同体 (EEC) がどの方向へ向かうのかを左右した決定的に重要な時期であった。とりわけフランスのド・ゴール大統領のヨーロッパ統合に対する考え方は他の 5 カ国のそれとは大きく異なっていた。本書は、EC の方向性をめぐり深刻な危機が繰り返された、ヨーロッパ統合の歴史の中でもきわめて重要な時代をその対象としている。

本書で描かれている歴史は、何よりも国際政治外交史としてのヨーロッパ統合史である。EC の研究である以上、共通農業政策などの経済問題は本書の中心的内容の一つである。しかしながら、著者の関心はあくまでも政治外交のダイナミズムにある。さらに本書は、一国外交史でも、二国間関係史でも、各国史の寄せ集めでもなく、真の意味で第一級の国際政治外交史となっている。著者は、英仏独伊蘭語を駆使し、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、EC 委員会、そして EC 閣僚理事会のアーカイブ史料を使いこなしている。しかし、本書の国際政治史としての成功の理由を、著者の語学力とマルチ・アーカイバルな研究であるという点にのみに還元することはできない<sup>1</sup>。むしろ明確に打ち立てられた方法論に、その成功の第一の理由がある。

本書におけるアーカイブ史料の利用方法は注目に値する。各国史の寄せ集めではヨーロッパ統合のダイナミズムは理解できないと考える著者は、ヨーロッパ統合の歴史を俯瞰的に捉えるため、何よりもまず EC 史料を重視する。EC 委員会および EC 閣僚理事会の史料を読み込むことにより、著者は EC 6 カ国と EC 委員会が全体としてどのようなやり取りをしながら、対立、交渉、妥協を重ねて行ったのかを把握する。その上で、各国の史料に基づきながら、それぞれの国がどのような利害や思惑を持って EC 政策を形成し、交渉に臨んでいたのかを深く掘り下げ

<sup>1</sup> 多言語を使用したマルチ・アーカイバルな研究ではあるがアメリカ一国外交史の域を出ていないものとして、Thomas Alan Schwartz, *Lyndon Johnson and Europe: In the Shadow of Vietnam*, Harvard University Press, 2003. また同様に、各国外交史の並列の域を出ていないものとして、Jeffrey Glen Giauque, *Grand Designs and Visions of Unity: the Atlantic Powers and the Reorganization of Western Europe, 1955-1963*, University of North Carolina Press, 2002. 両書ともそれぞれ重要な研究ではあるが、国際政治史として成功しているとはいえない。

ている。EC 史料と各国の史料を組み合わせることによって、本書は多国間関係の全体像を示しつつ立体的な国際政治史を描くことに成功しているのである。そしてこのようにして立体的に描かれた多国間のヨーロッパ統合外交の展開は、読者を魅了してやまない。

本書が扱うイシューは多岐に渡る。著者は前著 *Dealing with Britain* において、イギリスの第一次 EEC 加盟申請に対する EC 6 カ国による対応を分析し、ド・ゴールが拒否する 1963 年までを取り扱っている<sup>2</sup>。本書はその続編でもある。イギリスの EEC 加盟申請が 1963 年に拒否された後、他の 5 カ国はフランスに強い反発を示すものの、EC がすぐにその協力の枠組みの回復にとりかかる章から本書の物語は始まる。ついで、64-65 年の共通農業政策の進展、65 年後半に勃発するいわゆる「空席危機」と 66 年 1 月の「ルクセンブルクの妥協」、マラソン協議による危機の克服、67 年のイギリスの第二次加盟申請とド・ゴールによる再度の拒否、そして 69 年末のハーグでの EC サミットまでが描かれる。また関税同盟、EC による GATT のケネディ・ラウンドへのアプローチ、さらには政治・通貨協力の構想などの議論も織り交ぜられている。中でも、EC の制度的発展の問題について特別の関心を持って分析の光が当てられている。これらのいくつかについてはテーマ毎の先行研究がすでに存在する<sup>3</sup>。しかしヨーロッパ統合をめぐる 1960 年代の主要な問題を、一次史料に基づいて包括的に取り扱った研究は本書がはじめてである<sup>4</sup>。

このような広範な諸問題が統一感を失わず分析されているところに本書の完成度の高さを見て取ることができる。多くのイシューが取り扱われているとはいえ、本書は決して百科事典的な研究ではない。EC 発展の大きな流れを全体として把握することを可能にしているのは、史料の利用に関する方法論だけでなく、明確な分析の視角である。その視角として、著者は 1960 年代のヨーロッパ共同体が抱えていた問題を次の三つの問いにまとめている。EC はどの問題に取り組むべきか（共通農業政策など）、EC はどのように営まれるべきか（制度の問題）、そして EC の参加者は誰であるべきか（特にイギリスの加盟問題）。そして、この三つの問題が常に意識される形で統合をめぐる様々な問題が論じられているため、本書の議論は明確な方向性を持って進められているのである。

しかし本書の長所は、単に上記の三つの問いが議論の主軸を成している点にとどまらない。本書の議論が全体を通じて統一感をもっているのは、さらに、この三つの問題が相互に密接に関係しながらヨーロッパ統合の歴史が展開したことを著者が明らかにしているからである。例えば、本書によると、1967 年のド・ゴールによる二度目のイギリス加盟申請拒否は、一度目と異なり、EC 内で深刻な対立を引き起こした。イギリスを加盟させず EC での農業財政問題の進展を望むフランスと、イギリスの加盟問題が解決されない限り統合の進展もありえないとする

<sup>2</sup> N. Piers Ludlow, *Dealing with Britain: The Six and the First UK Application to the EEC*, Cambridge University Press, 1997.

<sup>3</sup> Wilfried Loth (ed.), *Crises and Compromises: the European Project, 1963-1969*, Nomos, 2001; Oliver J. Daddow (ed.), *Harold Wilson and European Integration: Britain's Second Application to Join the EEC*, Frank Cass, 2002; *Journal of European Integration History*, Vol.9, No.2, 2003 はハーグ会議に関する特集号である。

また、Helen Parr, *British Policy Towards the European Community: Harold Wilson and Britain's World Role, 1964-1967*, Routledge, 2005.

<sup>4</sup> 本書刊行後に、日本において川嶋周一氏が『仏独関係と戦後ヨーロッパ国際秩序 ドゴール外交とヨーロッパの構築 一九五八-一九六九』（創文社、2007 年）を出版している。これは、仏独関係を中心に様々なイシューが分析されている意欲的な業績であるが、イシュー間の連関性についてはあまり論じられていない。

オランダ、イタリア、ベルギーとの間の対立は決定的なものとなった。そしてこの危機は、ド・ゴール退陣後によりやく出口を見出す。ポンピドゥ新大統領の提唱による1969年のハーグ会議で、イギリス加盟問題と共通農業政策の財政問題、そして政治・通貨協力の問題が、「完成、深化、拡大」のスローガンの下、ワンパッケージで合意に達することによって初めて脱出できたといわれるのである。ECが何をすべきかと、ECに誰が加わるべきかという問題が切り離し難くつながっていたという事例である。

また、ECがどのように営まれるのか、すなわちECの制度の問題とECが何をすべきかという問題も重要な関連性を持っていたことが分析されている。多くの重要な問題が取り扱われている中でも本書のクライマックスは1965・66年に勃発したECの空席危機であり、この危機はまさに制度とECでの協力の中身の問題が密接に関連していた事例であった。フランスがECの会議をボイコットし、ド・ゴールがヨーロッパ統合の進展をストップさせたといわれるこの危機について、著者はまったく新しい見方を提示している。

従来この危機は、ド・ゴールとハルシュタイン EC 委員長の対立に代表される制度の問題がとりわけクローズアップされてきた。超国家的組織である EC 委員会に強力な権限を持たせ、多数決制度を導入しようとする改革案がド・ゴールによってつぶされ、EC 連邦制への道が閉ざされた事件であったとみなされている。しかし著者は、以下のような諸点を次々と明らかにする。まず、そもそも空席危機は主として共通農業政策をめぐる対立から起こったものであり、制度問題は後にド・ゴールによって付け加えられたものである。第二に、フランス以外の国も連邦制への急激な移行を望んではいなかった。第三に、対立が最も激しいと見られていた時期でも、フランスも含め各国は EC が決定的な分裂に至らないよう慎重に行動しており、危機は考えられていたほど深刻なものではなかった。第四に、したがって、制度の問題は曖昧なまま現状維持の形で早々に合意に達した。その意味で、1966 年 1 月の「ルクセンブルクの妥協」が制度の面での深刻な後退であったとは言えず、むしろ既存の制度は無傷で危機を潜り抜けた。そして第五に、むしろ危機の真の解決は、「ルクセンブルクの妥協」後、フランスがブリュッセルでの交渉の席に戻ってからの共通農業政策問題を中心とした 1966 年前半の集中的な協議によってもたらされた。

これらのことから、著者は、「ルクセンブルクの妥協」がド・ゴールの勝利などではないこと、そして EC 諸国は空席危機を経て、連邦制でも純粋な政府間主義でもなく、EC 委員会が政策立案や協議の際に重要な役割を果たしつつ（これは純粋な政府間組織にはない重要な特徴である）、政策の最終決定権は EC 閣僚理事会が握るというハイブリッド型を選択したことを明らかにする。これは今日の EU 制度に通じるものである。さらに、制度の問題が現状維持という形で合意できたのは、EC 諸国が、EC はどのように営まれるべきか（制度問題）ではなく、EC は何をすべきかという実際の国益にかかわる問題を重視したためであると著者は論じる。EC の制度的な発展は EC の実際的な取り組みと密接に関係していたのであり、後者を原動力にヨーロッパ統合は進展し、制度問題はむしろそれに従属する問題であった。つまり、制度の問題は間違いなく重要であるが、その問題からのみ統合の歴史を理解しようとする古い見方は端的に誤りであるといわれるのである。

このように本書は、明確な方法論や分析の視角に裏打ちされた非常に水準の高い国際政治史の業績である。また、三つの問いの関連性は、EC をめぐる様々な交渉の中でどの問題でどのように圧力をかけ、どの点でどの程度妥協するのかといった、ヨーロッパ統合の政治外交力学に

対する著者の幅広い視点によって初めて浮き彫りにされたものだといえる。従来のヨーロッパ統合史研究は、重要な成果を積み上げてきた。しかし、なぜ EU が現在これほどダイナミックな発展をみせているのかという問題について考察するにあたって、本書ほど示唆に富む歴史研究は多くはない。本書は単なる各国史の寄せ集めを超えた「超国家史 supranational history」の試みであると著者は言う。その言葉に誇張はない。